

# 村井ひでき通信 第15号

平成27年2月発行

【討議資料】

## 【経済再生と財政再建の両立に向けた予算案編】



自民党衆議院議員

### 村井ひできです。

昨年12月の総選挙では、2回目の当選を果たすことができました。初心忘れることなく、職務に精励してまいります。

安倍政権は、今年も経済最優先。早速、政府与党は経済再生と財政再建の両立に向けた補正予算案と来年度予算案を発表しましたので、概要をご報告します。



自民党内では、総選挙直後から、経済対策・税制改正の検討が精力的に行われました。村井英樹も経済・財政の専門家として積極的に党内の議論をリードしました。

## 最近の経済情勢と予算案のポイント

言うまでも無く、アベノミクスは、経済を成長させ、その恩恵を全ての皆様に届けることが目標です。そして、経済成長には、まず企業を元気にすることが大切です。企業の収益が改善すれば、それが導火線となり、雇用拡大や賃金上昇、消費拡大、更なる投資拡大といった「経済の好循環」の実現が可能になります。

政権交代前、空前の円高等「六重苦」といわれる経営環境に耐えきれず、多くの企業が日本から逃げ出していました。アベノミクスは、こうした悲観的な見方を一掃し、日本に再び投資を呼び戻すことに成功しました。企業の利益は過去最高となり、国内に工場が戻りつつあります。求人倍率は22年ぶりの高水準で、賃金も上昇し始めています。今、経済の好循環の芽が確実に生まれ始めています。

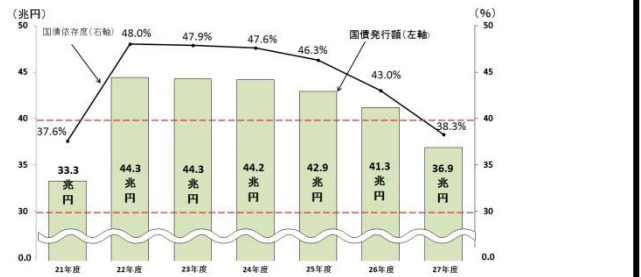
しかし、まだまだ課題も残っています。昨年4月の消費税増税は、体力が十分回復していなかった日本経済に大きなダメージとなり、経済は風邪を引いた状態になってしまいました。景気は穏やかに回復していますが、消費は十分に戻っておらず、景気回復の実感

はまだまだ斑模様という状況です。

今回の予算案は、**経済の弱い部分に的を絞り、迅速に対応を行うことで、経済再生を加速することを目的としています。同時に、財政状況にも配慮して、全体としてメリハリをつけた予算案に仕上げています。**

今回の通信では、①消費拡大、②地方創生、③メリハリの効いた予算づくりの3点を中心に、予算案のポイントをご説明します。

**国債発行額は6年ぶりに30兆円台に低下!!**  
**国債依存度は6年ぶりに30%台に低下!!**



## 消費拡大～GDPの6割を占める民間消費の活性化に向けて～

日本経済を少しでも早く回復させるためには、GDPの6割に及ぶ民間消費の活性化が重要です。そこで、予算案では、効果的な消費拡大策を措置しました。

**第1に、消費税の悪影響が特に大きい住宅市場に対して、政策を総動員して住宅消費の回復を進めます。** まず、住宅ローン金利の引下げや、住宅ローン減税の延長により、少しでも住宅資金が借りやすいようにしています。また、省エネ住宅への補助拡大・省エネリフォームへの支援拡充を通じ、エネルギー効率が高い住宅に対する支援を拡大します。さらに、住宅の購入に際し、親から子供・孫に資金を支援する場合には、贈与税の非課税措置を1000万円から3000万円

に大幅に拡充します。

**第2に、消費拡大のためには、老後の不安を取り除くことや、子育て世代の負担軽減など、全世代型社会保障の充実が必要です。** このため、消費税引上げによる増収分を活用し、基礎年金や国民健康保険の財政基盤の強化、保育の受け皿の拡大(約30万人分)、保育士の皆さんの待遇改善(平均+3%)、介護職の皆さんの待遇改善(+月1.2万円)、国民健康保険や介護保険の保険料の軽減拡大などを総合的に進めることにしています。さらに、子や孫の結婚・出産・育児に必要な資金を贈与する場合、1000万円まで贈与税を非課税とする措置も導入します。



12月24日報道ライブ21出演。各党の論客と政策議論を行いました。左は露木茂キャスター。



12月12日安倍総理が浦和駅東口に応援に駆け付けてくれました。当日は駅前が大変混雑し、ご迷惑をお掛けしました。

## 地方創生に向けて～地域経済の自律的・長期的な成長に向けて～

予算案のもう一つの目玉が、地方創生です。ただし、従来のように、道路やダムなどの公共事業を拡大し、必要性の低いハコモノを作るだけでは、地域経済の自律的・長期的な成長につながりません。今回は、地方へのバラマキではなく、長期的に地域経済の自立を促す改革に的を絞った対策を講じています。

まず、人口減少や高齢化に直面する地域経済を立て直すには、地方から中央に人や企業が流れる従来の構造を、中央から地方へと人や企業が向かう環境を作る必要があります。このため、外国人旅行者向けの消費税免税制度を拡充すると共に、企業が東京から地方に拠点を移す際に、新規投資への減税制度

を創設しました。また、休耕地などを活用し、新しい農業に挑戦する人に対する支援も拡充します。農地中間管理機構による農地集約化と併せて、輸出型農業の拡大を進めます。

資金面でも、中央から地方に対する資金の流れを拡大していく必要があります。例えば、ふるさと納税の金額上限を引き上げるとともに、納税手続の簡素化を進めることで、都会に住む住民がふるさとに納税しやすい環境を整備します。また、地域産品に対する商品券を発行する地方自治体への補助制度を創設することで、創意工夫あふれる地域産品を応援します。

## 経済再生と財政再建の両立～国債発行額は6年ぶりの低水準に～

これまで予算案のポイントを説明してきました。ひょっとすると、お金を使う話ばかりで、バラマキ路線に戻ったのではないかと懸念される方もおられるかもしれません。しかし、先の総選挙でお約束したとおり、政府与党は、経済再生と財政再建の両立を進めています。今回の予算案でも、メリハリをしっかりと付け、財政再建を着実に進めています。

まず、予算総額96.3兆円については、政権交代前に100兆円を超えていたことや、高齢化で社会保障費用が毎年1兆円ずつ増えていくことを考えると、かなり財政規律を重視した形になっています。

財政規律は、社会保障の分野でも徹底しました。介護分野では、現場のニーズを踏まえ、約140万人の介護職員の皆様に対しては、月4万円以上の処遇改善につながる措置を講じる一方、介護サービスの利用者が負担する料金や、現役世代の介護保険料の上昇を防ぐため、全体としては介護サービスの料金を引き下げることにしました。これ以外にも、生活保護の適正化等も進めることにしています。

さらに、今回の予算で重要なことは、国債発行額が37兆円となり、6年ぶりに低い水準となったことです。これは、経済の回復に伴い、国の税収が55兆円まで拡大し、経済が好調だったバブル崩壊前の水準に

まで戻ったからです。実際、政権交代前に比べ、税収は約10兆円以上拡大しています。これまで、「経済成長なくして、財政再建なし」と訴えてきましたが、今回の予算案はこうした方針を後押しするものです。

もちろん、日本経済には多くの課題が残っています。人口減少の中で、いかに労働力を維持していくか。国際競争の中で、いかに新しい成長産業を生み出していくか。1000兆円以上の国の借金を、どのように返済していくか。今後も、様々な分野で改革を進めていく必要があります。しかし、我が国の経済は確実に良い方向に向かっていきます。引き続き、経済の立て直しに全力で取り組んで参りますので、ご支援ご指導をよろしくお願い致します。



12月2日小泉進次郎政務官が出陣式にあわせて応援に駆け付けてくれました。

国会見学も引き続き開催しております。村井の仕事振りを確認する意味でも、是非いらしてください。

国政報告会も随時開催しております。ご興味のある方は、是非事務所までご連絡ください。

### 『我々も、村井ひできさんと共に頑張ります！』

【埼玉県議会議員】	 荒川岩雄 浦和区選出	 小島信昭 岩槻区選出	 青羽健仁 浦和区選出	 井上洋平 岩槻区選出	 江原大輔 岩槻区選出	 鶴崎敏康 見沼区選出	 高子景 見沼区選出
	 高橋政雄 緑区選出	 田村琢実 見沼区選出	 中山欽哉 見沼区選出	 福島正道 浦和区選出	 帆足和之 浦和区選出	 細沼武彦 見沼区選出	 武笠光明 緑区選出

### 【村井ひでき ミニプロフィール】

昭和55年さいたま市生まれ。浦和市立別所小学校、東京大学卒業。平成15年財務省入省。平成22年ハーバード大学院修了。平成23年10月財務省退官（主税局参事官補佐）。平成24年12月の総選挙で初当選。平成26年12月105,760票を頂き、再選。現在、厚生労働委員、青年局長、財務金融部会副部長、中小企業調査会事務局次長など。34歳。